

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666（代表） Fax 03-5288-8680



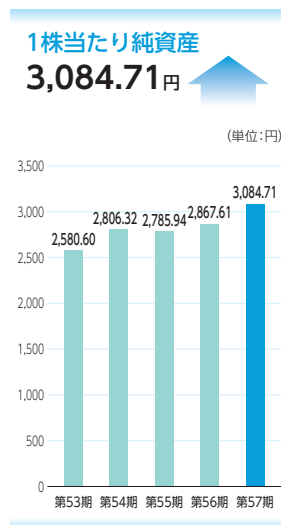
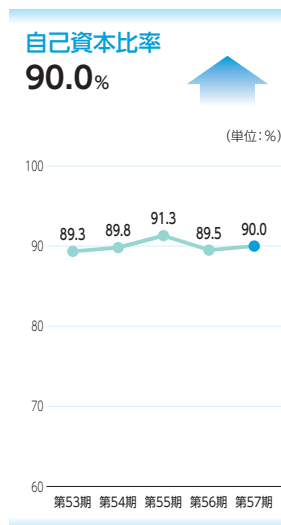
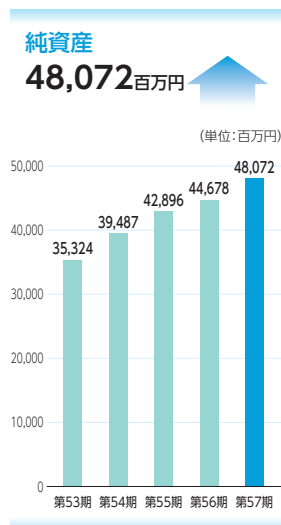
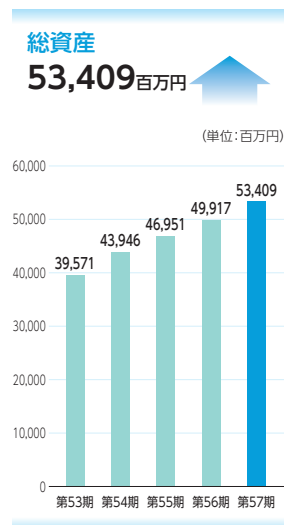
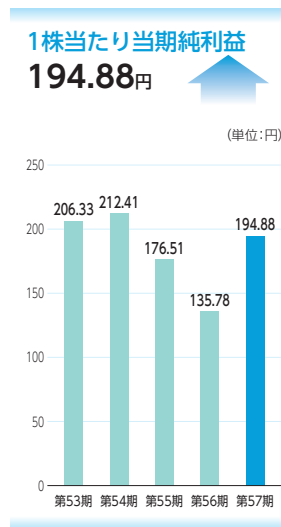
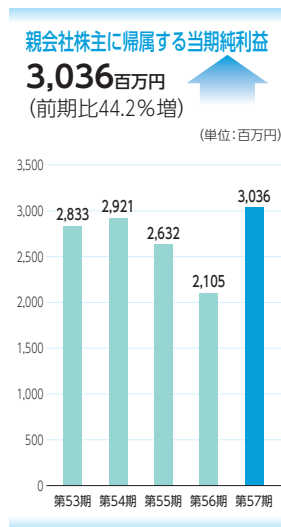
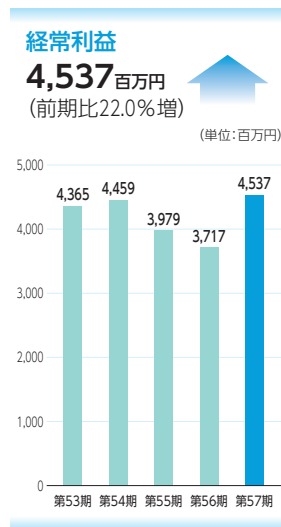
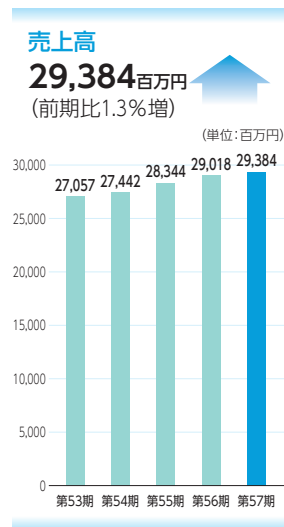
産業用機械工場・事務所

Nagawa Report 2021

第57期(2020年4月1日～2021年3月31日)



■ ハイライト



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2021年度

だい たん む てき
大胆無敵

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。1966年に創業して以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」とともに成長してまいりました。近年ではモジュール・システム建築を取り入れ「No.1軽量鉄骨ゼネコン」を目指し積極的に取り組んでおります。

2020年度は組織改革として「執行役員制度」を導入し、取締役の経営監督強化と執行役員の業務執行機能とを明確化し、経営の意思決定と業務の執行を、よりスピード感をもって行っていました。

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、顧客ニーズへの対応と社会貢献を第一に考え、営業拠点の増設や生産部門の強化などハード面での強化だけでなく、ITを活用した受注体制を強化するなどソフト面の強化も徹底して行っていました。

今後もまだまだ先行き不透明な状況下ではございますが、グループ社員一丸となり、「明るく・元気に・前向きに」すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、さらに成長を続けてまいります。



代表取締役社長

高橋 修

■ 2021年3月期の概況及び次期の見通し

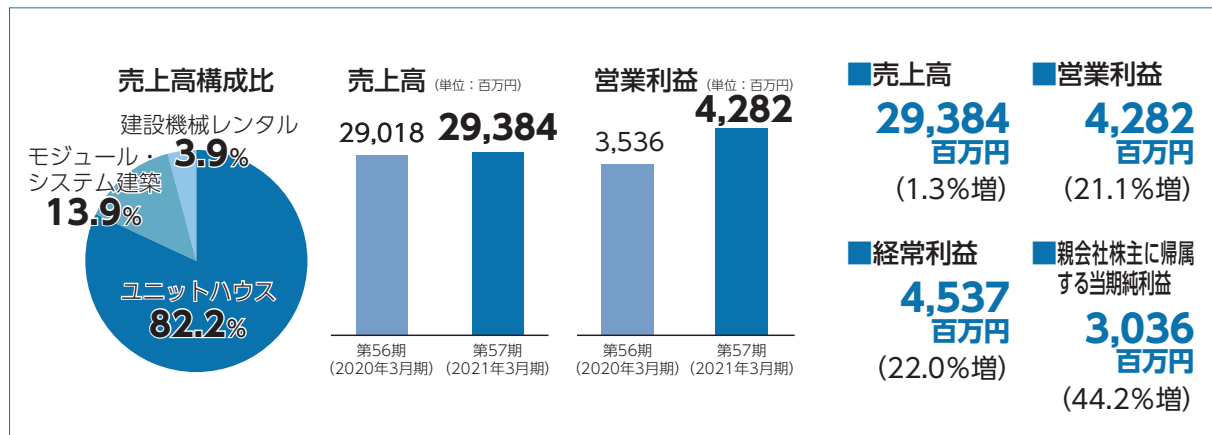
2021年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済活動の急激な停滞の影響から景気及び先行きは非常に厳しい状況となりました。経済活動の再開にともない足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、再度の緊急事態宣言がなされ、企業の業況判断は慢性的に悪化しています。

このような環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、事務所、工場、倉庫、店舗等、大型の民間設備投資の停滞により受注が一時的に落ち込みましたが、対面とリモート式を併用した積極的な営業活動や、地場の建設会社のM&Aによるシナジー効果を活用した情報収集活動により中小型建築の受注を強化してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、コロナ禍による「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要を積極的に取り込んだ結果、レンタルは堅調に推移し、また、TVコマーシャルによるブランディング等を行い、常設展示場を含んだ販売にも注力し需要の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結累計期間における売上高は293億8千4百万円（前期比1.3%増）、営業利益は42億8千2百万円（前期比21.1%増）、経常利益は45億3千7百万円（前期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億3千6百万円（前期比44.2%増）となりました。



次期の見通し

次連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう緊急事態宣言の影響により、極めて厳しい状況を見込んでおります。内外の経済においても下振れリスクに十分留意する必要があり、また、金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、2021年に延期された東京オリンピック開催と同じく延期された関連する建設需要が見込まれ、新型コロナウイルス感染症の収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、各企業の急速な業績の悪化が予想され、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく、(1) 資格取得推進によるプロ集団の確立、(2) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(3) 貸与資産への大幅設備投資増加による需要対応をスピード感をもって実行し、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイで小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながらプロジェクト単位の大型案件を受注し、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本への研修や日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、安全・安心への取り組みとして、物流システムのIT導入による効率化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2022年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高310億円、連結営業利益46億円、連結経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を予想しております。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに継続的なキャンペーンを実施し販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため、期初より自社・委託工場の生産能力増強で生産棟数を拡大し、閑散期に全国への配備を完了させる施策にて機会損失を徹底的に撲滅した結果、年間を通じて高い稼働率で推移しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オリンピック開催が一年繰り延べとなり、関連受注案件の引き渡しも繰り延べとなりましたが、コロナ禍による医療機関への「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要にも対応してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は241億4千5百万円（前期比5.8%増）となりました。またセグメント利益は、レンタル稼働率向上などしたことにより38億8千万円（前期比18.9%増）となりました。

■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大型民間設備投資需要の減退により受注が減退する中で、中小型案件の積極受注活動を行いました。また地場の建設会社のM&Aを実施し、シナジーを最大限活用した新規分野の開拓ならびに情報収集活動を強化しました。

海外におきましては、タイにおいても新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、新築案件はもちろん、既存建屋の補修工事や営繕工事の受注活動を積極的に行いました。

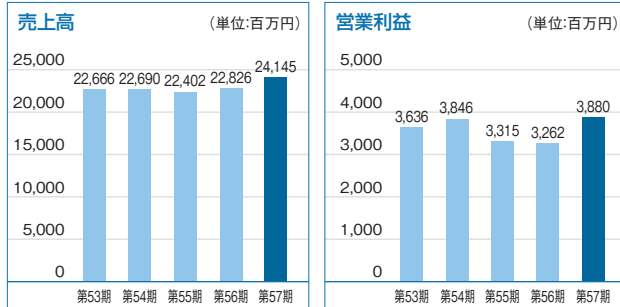
その結果、当事業のセグメント売上高は40億7千3百万円（前期比△17.2%）となりました。また、セグメント利益は採算性の高い中小型工事の受注により、4億2千1百万円（前期比27.8%増）となりました。

■ 建設機械レンタル事業

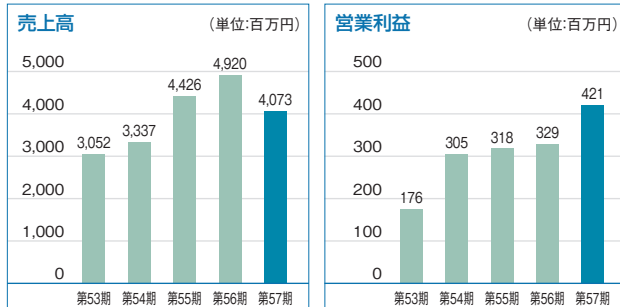
建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部においても新型コロナウイルスの影響を受けて建設市場の公共工事発注金額は減少、民間設備投資においても同様に発注時期の遅れ等が発生しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上を図ってまいりました結果、当事業のセグメント売上高は11億6千4百万円（前期比△8.4%）となりました。また、セグメント利益は、4千9百万円（前期は3百万円のセグメント損失）となりました。

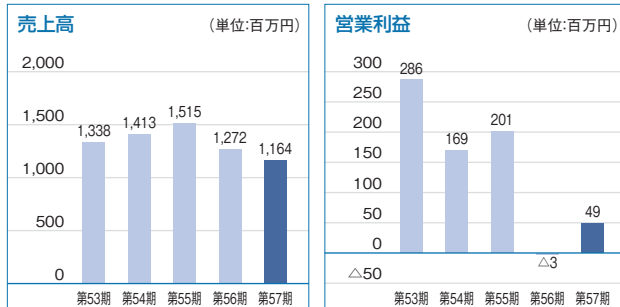
■ ユニットハウス事業



■ モジュール・システム建築事業



■ 建設機械レンタル事業



■ 施工事例



サービス業事務所



サービス業事務所 エントランス



自動車整備工場



自動車整備工場 工場内



消防団施設



郵便局

■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)		
科目	前期 2020年3月31日現在	当期 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,159	24,743
固定資産	24,757	28,665
有形固定資産	16,115	16,713
無形固定資産	126	214
投資その他の資産	8,516	11,737
資産合計	49,917	53,409

Point
1

■ 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)		
科目	前期 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日	当期 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
売上高	29,018	29,384
売上原価	17,983	17,452
売上総利益	11,035	11,931
販売費及び一般管理費	7,498	7,649
営業利益	3,536	4,282
営業外収益	202	276
営業外費用	21	21
経常利益	3,717	4,537
特別利益	0	32
特別損失	522	26
税金等調整前当期純利益	3,195	4,543
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,524
法人税等調整額	△150	△16
法人税等合計	1,111	1,507
当期純利益	2,084	3,036
親会社株主に帰属する当期純利益	2,105	3,036

(単位：百万円)		
科目	前期 2020年3月31日現在	当期 2021年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,059	4,444
固定負債	179	892
負債合計	5,239	5,336
純資産の部		
純資産合計	44,678	48,072
負債純資産合計	49,917	53,409

Point
2

Point
3

Point
1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少し、247億4千3百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が2億3千2百万円増加した一方、現金及び預金が3億5千9百万円、受取手形が2億1千1百万円、売掛金が1億2千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億7百万円増加し、286億6千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が34億7百万円、貸与資産が5億6千6百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が5億2千1百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ34億9千1百万円増加し、534億9百万円となりました。

Point
2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円減少し、44億4千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億1百万円、買掛金が1億1千2百万円それぞれ増加した一方、未払金が9億4千2百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、8億9千2百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5億8千7百万円、その他の固定負債が1億8千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、53億3千6百万円となりました。

Point
3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億9千4百万円増加し、480億7千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が21億1百万円、その他有価証券評価差額金が12億2千1百万円、資本剰余金が5億1千4百万円それぞれ増加した一方、自己株式が4億4千万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、90.0%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)		
科目	前期 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日	当期 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△351
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,143	△359
現金及び現金同等物の期首残高	15,719	14,575
現金及び現金同等物の期末残高	14,575	14,215

Point
4

Point
5

Point
6

Point
4

営業活動の結果得られた資金は、31億4千5百万円（前期比25.6%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が45億4千3百万円、減価償却費が30億5千6百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が34億1千4百万円、法人税等の支払額が12億2千3百万円等によるものであります。

Point
5

投資活動の結果使用した資金は31億4千8百万円（前期比△9.9%）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が7億3千5百万円等であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が33億8千万円、社用資産の取得による支出が4億2千4百万円等によるものであります。

Point
6

財務活動の結果使用した資金は3億5千1百万円となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が5億8千6百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額が9億3千5百万円等によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	7,419	36,708	△1,731	45,251	△572	△1	△573	—	44,678
当期変動額										
剰余金の配当			△934		△934					△934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,036		3,036					3,036
自己株式の取得				△588	△588					△588
自己株式の処分		514		148	663					663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,221	△2	1,218		1,218
当期変動額合計	—	514	2,101	△440	2,175	1,221	△2	1,218	—	3,394
当期末残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427	648	△3	645	—	48,072

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で製作。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの
全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件
に合わせてご利用いただけます。
また、レンタルだけでなく販売も行っており、
お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えし
ます。



モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」
「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテール
や配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、
「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」
を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・
見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供す
ることができます。



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メー
カー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途
に応じてレンタルから中古建機の販売まで。
メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつ
でも安心してお使いいただけます。



■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式712,567株を含む)

1単元の株式数 100株

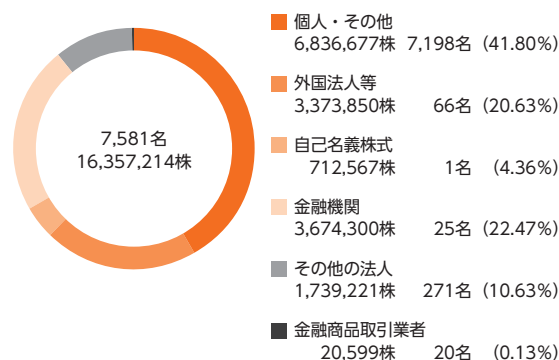
株主総数 7,581名

大株主（上位10名）

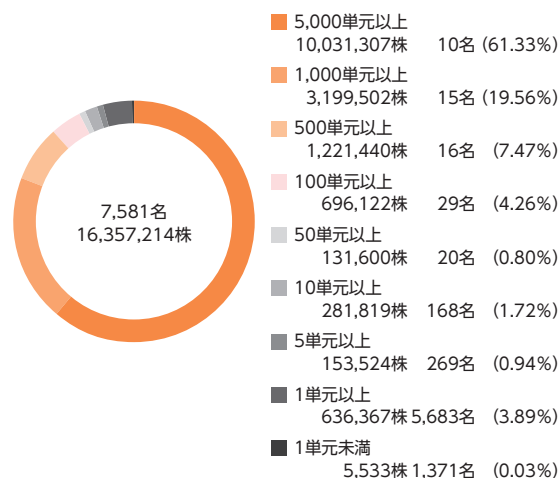
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,046	13.08
高 橋 修	2,010	12.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,216	7.77
高 橋 学	1,000	6.39
菅 井 賢 志	741	4.74
株 式 会 社 北 洋 銀 行	643	4.11
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	610	3.90
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	534	3.41
有 限 会 社 エヌ・テ ー 商 会	516	3.30
高 橋 悦 雄	476	3.04

(注) 1. 持株比率は信託型従業員持株インセンティブプラン（E-Ship®）の従業員持株信託が保有する60,400株を除く自己株式712,567株を控除して計算しております。
2. 当社は、712,567株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



■ Nagawa News

Check1 株主優待制度を拡充

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的とし、株主優待制度の拡充を行うこととしました。

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	3,000 円	6,000 円	8,000 円
500株以上	8,000 円	10,000 円	15,000 円

QUOカードを大幅増額!!

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	10,000 円	20,000 円	25,000 円
500株以上	25,000 円	30,000 円	50,000 円

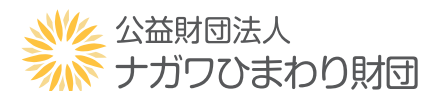
※毎年3月31日時点の株式保有状況を基準として、上記優待内容を適用します。
※継続保有期間とは、いずれの時点においても株主名簿に記載又は記録された日から基準日（3月31日）までに同一株主番号で連続して保有した期間をいいます。
※毎年6月下旬、決議通知と同封の上、発送を予定しております。

Check3 従業員持株インセンティブ・プラン導入

当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しました。

Check5 財団法人公益化

一般財団法人ナガワひまわり財団が公益財団法人に認定され、公益財団法人ナガワひまわり財団となりました。



公益財団法人
ナガワひまわり財団

Check2 新型コロナウイルス感染拡大により 全国の医療機関や公共施設へ

仮設外来診療所や仮設PCR検査所、ワクチン接種会場等、緊急的な問題に対してユニットハウスで空間供給を行っております。
1日も早く感染拡大が収束するよう積極的に対応してまいります。



Check4 鳥海建工株式会社と経営統合

2020年10月に子会社化した鳥海建工と、2021年4月1日に経営統合しました。
今後においても新しい分野・人材の融合も見据え、積極的にM&Aを展開していきます。

Check6 テレビCM全面リニューアル

2021年上期に、当社テレビCMが新しくなります。
こちらからも視聴できます。

→ <https://www.nagawa.co.jp/statics/movie>

■ 会社概要

商 号 株式会社ナガワ
NAGAWA Co.,Ltd.

創 立 1966年7月21日

資 本 金 2,855百万円

株 式 東京証券取引所：市場第一部 証券番号 9663

本 社 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目4-1
丸の内永楽ビルディング22F
TEL.03-5288-8666（代表）／ FAX.03-5288-8680

決 算 期 3月31日

主な事業内容 1.ユニットハウス（商品名:スーパーハウス）の
製造・販売・レンタル
2.システム・モジュール建築の設計・施工
3.建設機械器具のレンタル・販売
4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事

従 業 員 486名

関 連 会 社 NAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.

取 引 銀 行 三菱UFJ銀行
北洋銀行
みずほ銀行
三菱UFJ信託銀行
武蔵野銀行

■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-28）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具

国土交通大臣許可（特-30）
第21737号／電・解

国土交通大臣許可（般-30）
第21737号／管

一級建築士事務所/東京都知事登録 第59856号

ISO 9001：2015／JISQ 9001：2015

（本社製造技術本部、結城工場）登録番号 2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）
Rグレード認定番号 T F B R-193466

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203885

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Rグレード認定番号 T F B R-193468

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Rグレード認定番号 T F B R-203883

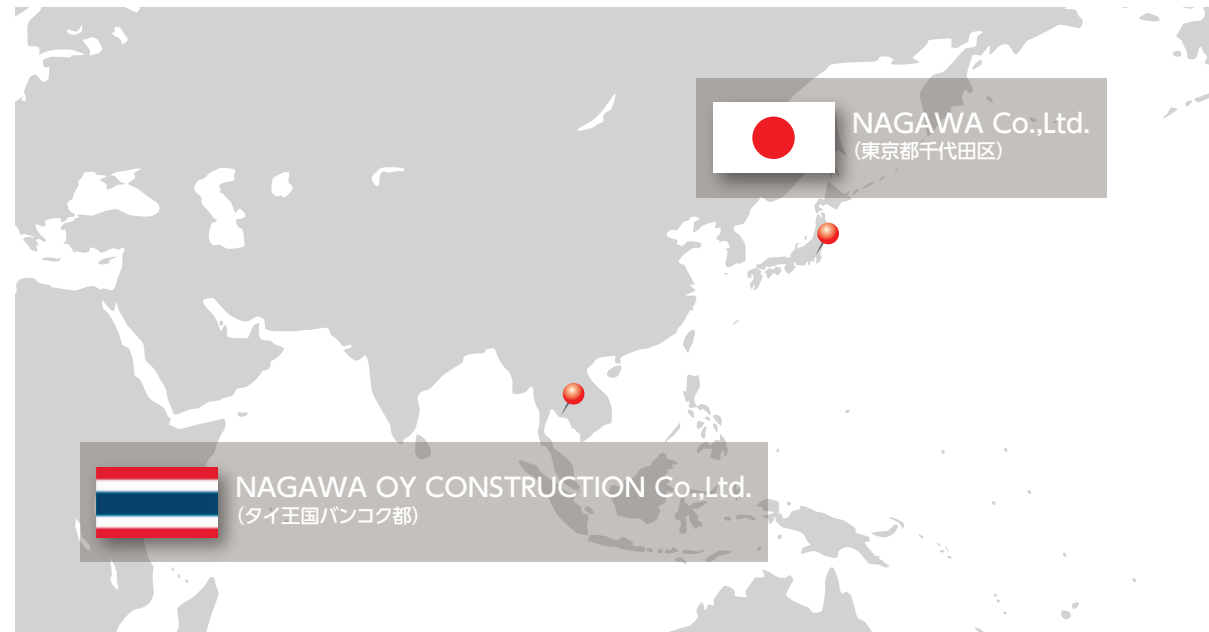
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Rグレード認定番号 T F B R-183119

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 T F B R-151634

■ 役員・執行役員（2021年6月23日現在）

代表取締役社長	高 橋 修
常 務 取 締 役	菅 井 賢 志
常 務 取 締 役	新 村 亮
取 締 役	濱 野 新 大
社 外 取 締 役	木之瀬 幹 夫
社 外 取 締 役	猪 岡 修 治
社 外 取 締 役	西 田 英 樹
社 外 取 締 役	高 橋 淳 子
上 席 執 行 役 員	久 納 正 義
上 席 執 行 役 員	山 本 敏 朗
執 行 役 員	大 澤 博 之
執 行 役 員	溝 口 真 樹
常 勤 監 査 役	多 田 俊 雄
常 勤 監 査 役	高 橋 学
社 外 監 査 役	鳥 海 隆 雄
社 外 監 査 役	本 橋 信 隆

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>